

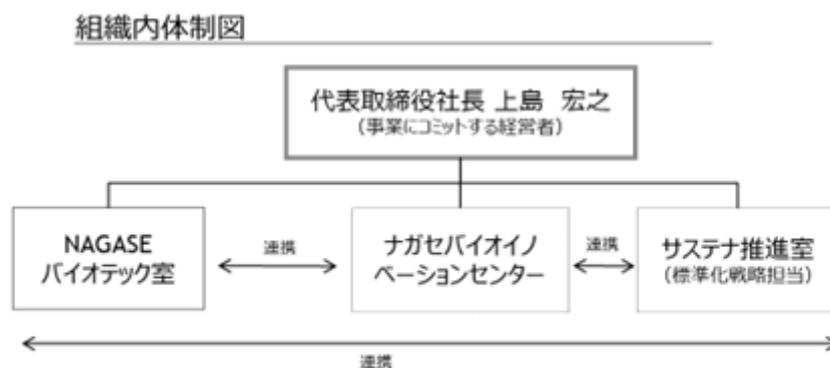
## マネジメントシート

プロジェクト名：スマートセル活用によるエルゴチオネイン発酵生産の事業化

実施者名：長瀬産業株式会社

## (1)組織内の事業推進体制

## (a) 組織内体制図



## (b) 組織内の役割分担

研究開発責任者と担当部署

- ・ 研究開発責任者

事業全体の推進

- ・ 担当部署

ナガセバイオイノベーションセンター

NAGASE バイオテック室

部門間の連携方法

- ・ プロジェクト化を行い、社内定期会議を設定し、進捗管理および方向性の協議を行う。

## (2)経営者等の事業への関与の方針

## (a) 経営者等による具体的な施策・活動方針

中期経営計画 ACE2.0 において、バイオ事業は注力事業として位置付けている。エルゴチオネイン事業については全社方針の中でも注力テーマとして、IR への掲載、対外発表を通して各ステークホルダーに発信を行っている。また、エルゴチオネインのブランディング活動も強化し、市場・顧客の認知度向上を進めていく。経営層も含めた定期進捗会議にて各進捗のモニタリングを行い、適切なバックアップを行う。

## (b) 経営者等の評価・報酬への反映

担当部署である事業部長、部統括の目標管理シートに本事業の推進・KPI の実現を明記することで、評価・報酬の一部に反映する。

## (c) 事業の継続性確保の取組

「(1)組織内の事業推進体制」に記載の通り、本事業は担当部署のみだけでなく、経営層ならびに各部門の協力体制の下で推進を行い、関係者での定期モニタリングを実施する方針であり、外部/内部環境の変化が起きたとしても、継続性は確保可能と判断している。

### (3)経営戦略における事業の位置づけ

#### (a) 取締役会等コーポレート・ガバナンスとの関係

中期経営計画 ACE2.0 にて、持続可能な事業 (=N-Sustainable 事業) 創出の定義として、社会・環境価値の向上と、課題を解決する新たな価値の提供の実現を掲げており、特にバイオ関連事業を注力分野と位置付け、経営資源の投下を積極的に行う方針を打ち出している。また非財務目標として、2030年までに Scope1,2 の 46%削減 (2013年比)、Scope3 の 12.3%以上削減 (2020年比) を掲げており、施策として戦略製品の LCA 算出、顧客・サプライヤーへの削減ソリューション提案を打ち出している。エルゴチオネイン事業は注力テーマとして、社長上申、定期モニタリングを通じて、各部門からバックアップを行う。

#### (b) ステークホルダーとの対話、情報開示

採択後、プレスリリース、統合報告書への掲載を通じて、本事業の意義、開発概要、将来性についてステークホルダーの理解・認知度を高める。

#### (c) 企業価値に関する指標との関連性

当社取り扱い商材である化石資源由来ケミカルから、バイオ由来ケミカルへと選択と集中を加速し、成長分野であるバイオ分野への研究開発、M&A 含めた積極投資を実施する。

### (4)事業推進体制の確保

「(1)組織内の事業推進体制」に記載の通り、各部門連係での事業推進体制は構築しており、経営層含めたモニタリング運営体制を有している。更に企業価値向上、および、外部環境にアラインした対外情報開示を目的にエルゴチオネインのブランディング、末端マーケティングを視野に入れた、グローバルコミュニケーション本部 (広報室、ブランディング室)、マーケティング推進本部との連携も今後体制に加えていく。

#### (a) 経営資源の投入方針

中期経営改革 ACE2.0 にて、事業ポートフォリオを基盤、注力、育成、改善の 4 領域で整理し、内バイオ関連事業は注力領域に位置付けている。資本効率性の低い事業から経営資源を確保し、バイオをはじめとする成長領域に再投下していくことを公表しており、本事業においても経営資源の再投下を図っていく。統合報告書では、知的資本として新技術・新製品の開発と技術情報の提供を目的に研究開発活動を行っていくことを謳っており、本事業での知財確保も図る。また製造資本として、グループ内製造業の生産性向上と技術革新による付加価値の拡大を謳っており、本事業において培養・分離・精製等の技術改善に取り組む。

#### (b) 専門部署の設置と人材育成

注力事業であるバイオ事業については社長直下の NAGASE バイオテック室が管轄しており、継続的なモニタリングを通じて事業環境の変化に応じた機動的な意思決定が可能な体制を有している。

統合報告書にて人財を持続的成長の源泉であると位置づけ、変革を推進する人財の強化を謳っており、本事業でも中長期的に当該分野を担っていく若手中堅人材を担当者に置き、本事業を通じた人財育成を計画している。